

特別企画：長野県本社移転企業調査（1991年～2017年）

1991年以降の累計、転入 425 件・転出 256 件 169 件の転入超過、都道府県別では 10 番目の大きさ

はじめに

政府が「地方創生」政策の柱として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 5 カ年計画を策定してから、2017 年度で折り返し地点を迎えた。同戦略では、東京五輪が行われる 2020 年までに「地方」と「1 都 3 県」（埼玉県・神奈川県・千葉県）の人口転出入が均衡化することを目標のひとつとして定めており、企業の移転による雇用創出などを促してきた。一方、「地方」は様々な手法で企業誘致を進めており、「地方」間の誘致合戦も激化の一途をたどっている。

日本のほぼ中央に位置し、自然環境に恵まれ、移住希望先として上位にあげられることが多い長野県。長野県及び県内各市町村は企業誘致に積極的に取り組み、産業的な基盤を構築しようとしている。近年、長野県への転入企業、長野県からの転出企業はどの程度にのぼり、全国の中ではどんな位置にあるのだろうか。

帝国データバンクでは今回、1991 年～2017 年に長野県への転入及び長野県からの転出が判明した企業を（個人事業主、非営利法人等含む）を企業データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）から抽出し、分析した。

調査結果（要旨）

■長野県は「転入＞転出」基調で推移

1991 年～2017 年の 27 年間に、長野県外から県内へ転入した企業は 425 件、逆に県内から県外へ転出した企業は 256 件確認された。27 年のうち 24 年で転入が転出を上回り、「転入＞転出」基調で推移している。

■27 年間で 169 件の転入超過、都道府県別では大きい方から 10 番目

27 年間の累計では 169 件の転入超過となったが、47 都道府県別では 10 番目に大きい。転入の超過数が最も大きかったのは「埼玉県」（3480 件）、以下「神奈川県」（2952 件）、「千葉県」（2091 件）と、東京周辺の県が続く。

■長野県への転入元・長野県からの転入先とも「東京都」が最多

長野県への転入企業 425 件の移転元、長野県からの転出企業 256 件の移転先をみると、いずれも「東京都」が他を大きく引き離し、「神奈川県」「埼玉県」など東京周辺の県が上位に名を連ねた。一方、業種別では、転入企業・転出企業とも「製造業」が最も多く、「サービス業」が続いている。

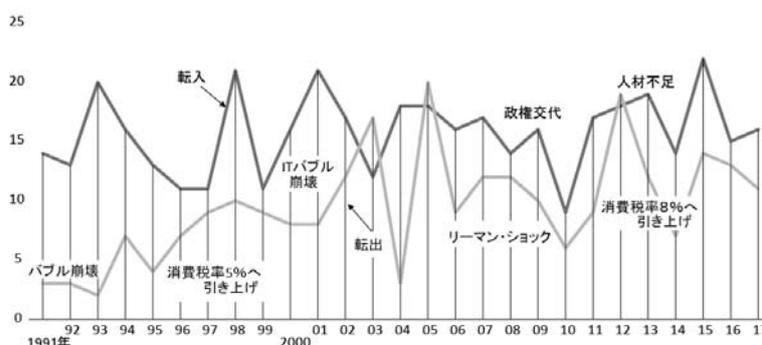
1. 27年間で転出超過は3年だけ

1991年～2017年の27年間に長野県外から県内へ本社を移転（転入）した企業数、長野県内から県外へ本社を移転（転出）した企業数をまとめたのが下の表・グラフ。27年のうち、転出が転入を上回ったのは2003年、2005年、2012年の3回（年）だけ。このうち2005年は、当時の木曾郡山口村が岐阜県中津川市に編入されたことに伴う転出増加という特殊要因が存在している。長野県は基本的に転入超過で推移しており、27年間の累計は転入425件、転出256件で、転入が転出を169件上回った。

47都道府県別の状況を見ると（次頁の表参照）、転入から転出を引いた転入超過数が最も多かったのは「埼玉県」（3480件）。以下、「神奈川県」（2952件）、「千葉県」（2091件）、「兵庫県」（811件）と、「東京都」や「大阪府」周辺の都市圏に該当する各県が上位に並ぶ。逆に、転出超過数が最も多かったのは「東京都」（9162件）、「大阪府」（2696件）と続き、2大都市圏が上位を占めている。「東京都」「大阪府」は転出が転入を上回り、大都市圏から地方への流れもみてとれるが、大都市圏周辺の都市圏が移転先となるケースが多い実態も浮かび上がる。

47都道府県のうち、転入超過31府県、転出超過14都道府県、両者同数2県。「長野県」の転入超過169件は多い方から10番目と、比較的高い位置にある。近年、長野県及び県内自治体では企業誘致に力を入れており、そうした努力が成果につながっているものとみられる。

長野県への転入・長野県からの転出件数（1991年～2017年）



長野県への転入・長野県からの転出件数（1991年～2017年）

年	転入件数	転出件数	転入－転出	年	転入件数	転出件数	転入－転出
1991年	14	3	11	2005年	18	20	▲2
1992年	13	3	10	2006年	16	9	7
1993年	20	2	18	2007年	17	12	5
1994年	16	7	9	2008年	14	12	2
1995年	13	4	9	2009年	16	10	6
1996年	11	7	4	2010年	9	6	3
1997年	11	9	2	2011年	17	9	8
1998年	21	10	11	2012年	18	19	▲1
1999年	11	9	2	2013年	19	12	7
2000年	16	8	8	2014年	14	7	7
2001年	21	8	13	2015年	22	14	8
2002年	17	12	5	2016年	15	13	2
2003年	12	17	▲5	2017年	16	11	5
2004年	18	3	15	合計	425	256	169

都道府県別転入・転出件数（1991年～2017年累計）

都道府県	転入 件数	転出 件数	転入－ 転出												
北海道	321	433	▲112	東京都	13,940	23,102	▲9,162	滋賀県	573	347	226	香川県	154	163	▲9
青森県	109	118	▲9	神奈川県	7,907	4,955	2,952	京都府	1,088	1,051	37	愛媛県	140	168	▲28
岩手県	171	151	20	新潟県	266	203	63	大阪府	3,746	6,442	▲2,696	高知県	63	63	0
宮城県	461	302	159	富山県	139	131	8	兵庫県	2,890	2,079	811	福岡県	1,067	973	94
秋田県	96	96	0	石川県	160	169	▲9	奈良県	842	421	421	佐賀県	274	244	30
山形県	151	115	36	福井県	118	114	4	和歌山県	144	169	▲25	長崎県	133	177	▲44
福島県	391	283	108	山梨県	285	207	78	鳥取県	90	86	4	熊本県	210	200	10
茨城県	1,325	600	725	長野県	425	256	169	島根県	87	101	▲14	大分県	118	177	▲59
栃木県	708	508	200	岐阜県	631	426	205	岡山県	347	250	97	宮崎県	121	116	5
群馬県	603	436	167	静岡県	708	567	141	広島県	364	465	▲101	鹿児島県	166	110	56
埼玉県	7,425	3,945	3,480	愛知県	1,183	1,480	▲297	山口県	228	256	▲28	沖縄県	149	97	52
千葉県	4,857	2,766	2,091	三重県	418	295	123	徳島県	82	61	21				

2. 移転元・移転先とも「東京都」が他を大きく引き離す

2017年までの27年間における長野県への転入企業（425件）の移転元、長野県からの転出企業（256件）の移転先を都道府県単位で集計した。転入企業の移転元では「東京都」（248件）が最も多く、構成比は58.4%に及ぶ。以下、「神奈川県」（39件）、「埼玉県」（25件）、「愛知県」（19件）と続くが、「東京都」との差は大きい。

転出先でも最多は「東京都」（121件）。構成比は47.2%と半数近くを占めている。以下、「神奈川県」（24件）、「岐阜県」（15件）、「埼玉県」（14件）の順だが、こちらも「東京都」が突出。企業の転入出は「東京都」との間の動きが中心となっている。なお、転出で「岐阜県」が多いのは、2005年に行われた木曾郡山口村の岐阜県中津川市への編入が影響している。

転入企業の移転元（上位10都道府県）

順位	都道府県	件数	構成比(%)
1	東京都	248	58.4
2	神奈川県	39	9.2
3	埼玉県	25	5.9
4	愛知県	19	4.5
5	新潟県	17	4.0
6	千葉県	12	2.8
	山梨県	12	2.8
8	群馬県	10	2.4
9	大阪府	7	1.6
10	青森県	4	0.9
	福島県	4	0.9
	静岡県	4	0.9
	兵庫県	4	0.9

転出企業の移転先（上位10都道府県）

順位	都道府県	件数	構成比(%)
1	東京都	121	47.3
2	神奈川県	24	9.4
3	岐阜県	15	5.9
4	埼玉県	14	5.5
5	群馬県	12	4.7
6	山梨県	11	4.3
7	愛知県	9	3.5
8	静岡県	8	3.1
9	新潟県	7	2.7
10	宮城県	4	1.6
	千葉県	4	1.6
	京都府	4	1.6
	大阪府	4	1.6

3. 業種別では転入・転出とも「製造業」「サービス業」の順

転入企業を業種別にみると、「製造業」（119件）が最も多く、「サービス業」（115件）が僅差で続いている。転出企業も「製造業」（82件）、「サービス業」（66件）の順。全業種で転入が転出を上回っているが、「製造」の転入超過数は37件、「卸売」「サービス」の転入超過数は49件に及ぶ。また、売上高規模別では、転入・転出とも「1～10億円未満」が最も多く、構成比は40%を超えた。

転入企業の業種別構成

業種	件数	構成比(%)
建設業	35	8.2
製造業	119	28.0
卸売業	78	18.4
小売業	38	8.9
運輸・通信業	14	3.3
サービス業	115	27.1
不動産業	19	4.5
その他	7	1.6
合計	425	100.0

転出企業の業種別構成

業種	件数	構成比(%)
建設業	22	8.6
製造業	82	32.0
卸売業	29	11.3
小売業	29	11.3
運輸・通信業	7	2.7
サービス業	66	25.8
不動産業	16	6.3
その他	5	2.0
合計	256	100.0

転入企業の売上高別構成

年売上高	件数	構成比(%)
100億円以上	17	4.0
10億円以上100億円未満	77	18.1
1億円以上10億円未満	182	42.8
1億円未満	149	35.1
合計	425	100.0

転出企業の売上高別構成

年売上高	件数	構成比(%)
100億円以上	13	5.1
10億円以上100億円未満	56	21.9
1億円以上10億円未満	117	45.7
1億円未満	69	27.0
年売上高判明せず	1	0.4
合計	256	100.0

4. まとめ

「地方創生」を推し進めていくにあたり、定住人口の増加と雇用創出は各地方共通のテーマとなっている。それを可能とするための重要な政策が企業誘致。政府は首都圏から地方への本社移転を進めるため、2015年度に導入した東京23区などから地方への企業移転を後押しする税優遇措置「地方拠点強化税制」について、2019年度末まで延長することを決定。2015～2019年度の5年間で7500件の企業の地方拠点強化を目標としており、東京一極集中是正に向けた取り組みを本格化させている。一方、長野県でも「本社等移転促進助成金」など独自の優遇措置を講じ、積極的に誘致活動に取り組んできた。

今回の調査では、1991年～2017年の27年間で長野県内への本社移転は425件、長野県外への

本社移転は256件判明。転入が転出を169件上回っており、転入超過数は都道府県別で10番目に大きくなるなど、激しさを増す企業誘致合戦の中では堅調な成果を出している。本社移転に限らず、一部の本社機能誘致、工場誘致といった動きも拡大。長野県が日本のほぼ中央に位置し、首都圏・中京圏に近い点、自然環境に恵まれ、きれいな水や空気に恵まれている点、さらに製造業を中心に様々な産業がバランス良く集積している点などが魅力になっていると考えられる。

全国の状況に目をやると、「東京都」「大阪府」は大幅な転出超過となったが、その周辺に位置する「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」「兵庫県」などで転入超過数が大きかった。「東京都」「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」の1都3県全体でみると、2017年まで7年連続で転入超過となり、東京一極集中ではなく、首都圏集中が進行。長野県から転出した企業の移転先は「東京都」（121件）が圧倒的に多いが、1都3県では163件（構成比63.7%）と全体の3分の2近くを占めている。営業面などでの利便性に加え、多くの企業が課題に掲げる人手不足対策（人材確保）でも優位性を発揮できる首都圏（大都市圏）。地方が企業誘致で成果を上げていくためには、減税措置や優遇措置だけでなく、若者のIターン・Uターンをはじめ人材を呼び込む政策と連動させる必要性がますます高まっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763